

議案第30号

令和4年度佐野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度佐野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 51,100 戸
- (2) 年間総給水量 13,400,000 m³
- (3) 1日平均給水量 36,712 m³
- (4) 主要な建設改良事業の概要

事 業 名	事 業 費	事 業 の 概 要
一般建設改良事業	393,905千円	配水管布設替等、電気機械更新
上水道第5次拡張事業	1,061,675千円	老朽管更新、新上下水道庁舎建設、 閑馬浄水場紫外線照射装置設置、 小中浄水場管理棟建築、多田配水池更新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	2,549,684千円
第1項	営業収益	2,272,204千円
第2項	営業外収益	262,175千円
第3項	特別利益	15,305千円

支 出

第1款	水道事業費用	2,383,597千円
第1項	営業費用	2,257,510千円
第2項	営業外費用	125,086千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,091,485千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,208千円、当年度分損益勘定留保資金 778,871千円及び建設改良積立金 199,406千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,011,051千円
第1項	企業債	755,800千円
第2項	出資金	60,600千円
第3項	工事負担金	89,190千円
第4項	補助金	105,460千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款	資本的支出	2,102,536千円
第1項	建設改良費	1,483,891千円
第2項	企業債償還金	616,963千円
第3項	補助金返還金	1,682千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 第5次拡張事業	755,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金について 利率見直しを行っ た後においては当 該利率の見直し後 の利率)	政府資金の融資条件又 は銀行その他の協定に よる。ただし、企業財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、もしくは繰上償還 又は低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 182,452千円
- (2) 交 際 費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 上水道第5次拡張事業の財政の健全化を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、82,901千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、39,058千円と定める。

令和4年2月25日提出

佐野市長 金子 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度 佐野市水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,549,684	
収 益	1 営業収益		2,272,204	
		1 給水収益	1,960,420	水道料金
		2 受託工事収益	216,000	給配水管移設工事収益
		3 加入金	39,600	新規加入件数 400件
		4 その他の営業収益	56,184	手数料、下水道使用料等徴収事務負担金、雑収益
	2 営業外		262,175	
	収 益	1 受取利息及び配当金	191	預金利息
		2 他会計負担金	116	消火栓使用に伴う負担金
		3 他会計補助金	17,866	一般会計からの補助金
		4 消費税及び地方消費税	5,890	消費税申告による還付金
		5 長期前受金戻入	237,749	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		6 雑収益	363	
	3 特別利益		15,305	
		1 固定資産売却益	1	
		2 その他特別利益	15,304	旧簡易水道事業費補助金の長期前受金過年度分戻入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			2,383,597	
費 用	1 営業費用		2,257,510	
		1 原水及び浄水費	405,648	原水の取水・浄水に係る施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	344,229	配水池、配水管その他配水に係る施設及び給水施設に付属する量水器、その他の設備の維持管理及び作業に要する費用
		3 受託工事費	216,000	給配水管移設工事費
		4 業務費	144,511	検針、料金の調定及び収納に要する費用
		5 総係費	108,998	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	996,922	有形固定資産：950,887 無形固定資産：46,035
		7 資産減耗費	40,501	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	701	雑支出
	2 営業外		125,086	
	費 用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	124,836	企業債利息：123,836 一時借入金利息：1,000
		2 雑支出	250	国庫補助金返還金
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,011,051	
	1 企 業 債		755,800	
		1 企業債	755,800	第5次拡張事業に伴う借入金
	2 出 資 金		60,600	
		1 出資金	60,600	一般会計からの出資金
	3 工 事 負 担 金		89,190	
		1 工事負担金	89,190	消火栓：3,300 配水管等：7,000、 計画外配水管負担金：1,670 新上下水道庁舎負担金(下水道事業)：77,220
	4 補 助 金		105,460	
		1 一般会計補助金	65,035	
		2 県補助金	40,425	
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,102,536	
	1 建 設 改 良 費		1,483,891	
		1 建設改良費	393,905	工事請負費その他施設の建設に要する費用
		2 拡張事業費	1,061,675	工事請負費等拡張事業に要する費用
		3 営業設備費	28,311	量水器、新上下水道庁舎用備品
	2 企 業 債 償 還 金		616,963	
		1 企業債償還金	616,963	企業債償還元金
	3 補 助 金 返 還 金		1,682	
		1 補助金返還金	1,682	国庫・県補助金返還金

令和4年度 佐野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	49,328
減価償却費	996,922
固定資産除却費	35,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 712
賞与引当金の増減額(△は減少)	113
長期前受金戻入	△ 253,053
利息の受取額	△ 191
支払利息及び企業債取扱諸費	124,836
未収金の増減額(△は増加)	38,491
未払金の増減額(△は減少)	18,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 19,084
小計	989,650
利息の受取額	191
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 124,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	865,005

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,356,162
有形固定資産の売却による収入	1
補助金及び負担金による収入	176,955
補助金の返還	△ 1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180,888

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	755,800
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 616,963
他会計からの出資による収入	60,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,437

資金増加額(又は減少額)	△ 116,446
資金期首残高	2,452,113
資金期末残高	2,335,667

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定	退職手当	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	福利費	負 担 金	
本年度	0	(3) 21	0	91,492	47,344	138,836	29,857	13,759	182,452
前年度	0	(1) 23	0	96,481	56,316	152,797	31,358	16,208	200,363
比 較	0	(2) △ 2	0	△ 4,989	△ 8,972	△ 13,961	△ 1,501	△ 2,449	△ 17,911

※ ()内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,094	0	3,919	5,478	149	1,375
	前年度	3,348	504	4,018	6,991	256	1,588
	比 較	△ 1,254	△ 504	△ 99	△ 1,513	△ 107	△ 213

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	14,493	11,216	8,620	47,344
前年度	16,688	12,595	10,328	56,316
比 較	△ 2,195	△ 1,379	△ 1,708	△ 8,972

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(1) 21	0	87,618	46,349	133,967	28,942	13,759	176,668
前年度	0	(0) 23	0	94,601	55,689	150,290	30,935	16,208	197,433
比 較	0	(1) △ 2	0	△ 6,983	△ 9,340	△ 16,323	△ 1,993	△ 2,449	△ 20,765

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	2,094	0	3,919	5,403	68	1,311
	前年度	3,348	504	4,018	6,916	175	1,524
	比 較	△ 1,254	△ 504	△ 99	△ 1,513	△ 107	△ 213

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	13,718	11,216	8,620	46,349
前年度	16,281	12,595	10,328	55,689
比 較	△ 2,563	△ 1,379	△ 1,708	△ 9,340

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	3,874	995	4,869	915	0	5,784
前年度	0	(1) 0	0	1,880	627	2,507	423	0	2,930
比 較	0	(1) 0	0	1,994	368	2,362	492	0	2,854

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	75	81	64
	前年度	0	0	0	75	81	64
	比 較	0	0	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	775	0	0	995
前年度	407	0	0	627
比 較	368	0	0	368

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 6,983	昇給に伴う増加分	千円 754	
		その他の増減分	異動等による増減分 △ 7,737	
手当	千円 △ 9,340	制度改正に伴う増減分	千円 △ 1,176	支給月数0.15月分引下げ
		その他の増減分	扶養手当 △ 1,254	
			住居手当 △ 504	
			管理職手当 △ 99	
			時間外勤務手当 △ 1,513	
			休日勤務手当 △ 107	
			通勤手当 △ 213	
			期末手当 △ 1,387	
			勤勉手当 △ 1,379	
			賞与引当金繰入額 △ 1,708	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,626	198,000
	平均給与月額(円)	382,296	201,800
	平均年齢(歳)	48.37	61.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,831	351,333
	平均給与月額(円)	388,516	373,910
	平均年齢(歳)	44.65	59.00

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	148,600	134,200	148,600	134,200
短 大 卒	161,300		161,300	
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(2)	(10.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(0)	(0.0)
	4級	(4)	(20.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(4)	(20.0)	3級	(1)	(100.0)
	2級	(3)	(15.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(1)	(5.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	100.0	計	(1)	(100.0)
令和3年1月1日現在	8級	(1)	(5.0)			
	7級	(2)	(10.0)			
	6級	(2)	(10.0)			
	5級	(3)	(15.0)	5級	(3)	(100.0)
	4級	(5)	(25.0)	4級	(0)	(0.0)
	3級	(3)	(15.0)	3級	(0)	(0.0)
	2級	(2)	(10.0)	2級	(0)	(0.0)
	1級	(2)	(10.0)	1級	(0)	(0.0)
	計	(20)	100.0	計	(3)	(100.0)

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主 任 主 技 師	主 査	主 査	副主幹	主 幹	参 事 副参事	参 与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	な し
住 居 手 当	〃	〃
通 勤 手 当	〃	〃

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前年度末の 義務生 前ま 支 前 度 で 義 務 生 額 (見込額)	当該年度の 義務生 前ま 支 前 度 で 義 務 生 額 (見込額)	当該年度の 義務生 前ま 支 前 度 で 義 務 生 額 (見込額)	当該年度の 義務生 前ま 支 前 度 で 義 務 生 額 (見込額)	翌年度の 義務生 前ま 支 前 度 で 義 務 生 額 (見込額)	継続費の 総額に 対する 率	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					補助金	負担金	企業債	損益勘定 留保資金等							
1	資本的支出	1 建設改良費	多田浄水場 配水池更新事業	3	71,610	0	0	64,000	7,610	0	71,610	0	71,610	0	27.7%
				4	187,000	0	0	168,300	18,700	0	0	187,000	187,000	0	72.3%
				計	258,610	0	0	232,300	26,310	0	71,610	187,000	258,610	0	100.0%
		新上下水道庁舎 建設事業	3	197,050	0	41,580	135,800	19,670	0	197,050	0	197,050	0	35.0%	
			4	365,950	0	77,220	252,200	36,530	0	0	365,950	365,950	0	65.0%	
			計	563,000	0	118,800	388,000	56,200	0	197,050	365,950	563,000	0	100.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営業収益
佐野市水道事業 浄水場等運転管理業務委託	831,382	令和3年度 から	0	令和8年度 まで	831,382	0	0	831,382
佐野市水道事業徴収等業務委託	704,990	令和3年度 から	0	令和8年度 まで	704,990	0	0	704,990

令和4年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		686,711,753
ロ 建物	1,807,788,495	
減価償却累計額	<u>△ 662,487,917</u>	1,145,300,578
ハ 構築物	32,042,361,932	
減価償却累計額	<u>△ 17,531,601,397</u>	14,510,760,535
ニ 機械及び装置	7,889,107,935	
減価償却累計額	<u>△ 4,344,654,492</u>	3,544,453,443
ホ 車両運搬具	31,425,380	
減価償却累計額	<u>△ 29,215,900</u>	2,209,480
ヘ 工具器具及び備品	62,117,922	
減価償却累計額	<u>△ 31,926,506</u>	30,191,416
ト 建設仮勘定		<u>1,396,744,518</u>
有形固定資産合計		21,316,371,723

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	884,600	
ロ ダム使用権	<u>904,196,482</u>	
無形固定資産合計		<u>905,081,082</u>

固定資産合計 22,221,452,805

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	2,335,667,282	
(2) 未収金	80,667,000	
貸倒引当金	<u>△ 16,620,302</u>	
(3) 貯蔵品	44,210,714	
(4) その他流動資産	<u>2,500,000</u>	
流動資産合計		<u>2,446,424,694</u>
資産合計		<u><u>24,667,877,499</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,472,908,025

8,472,908,025

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,497,908,025

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債607,574,146

607,574,146

企業債合計

(2) 未払金

62,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,505,000

引当金合計

13,505,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

685,579,146

5 繰延収益

長期前受金

10,440,363,163

長期前受金収益化累計額

△ 5,941,734,354

繰延収益合計

4,498,628,809

負債合計

13,682,115,980

資本の部

6 資本金

7,029,925,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

110,900,000

ロ 利益積立金

360,000,000

ハ 建設改良積立金

1,764,672,557

ニ 当年度未処分利益剰余金

514,827,149

① 当年度未処分利益剰余金

124,688,000

② その他未処分利益剰余金変動額

390,139,149

利益剰余金合計

2,750,399,706

剰余金合計

3,955,836,446

資本合計

10,985,761,519

負債資本合計

24,667,877,499

令和4年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(間接法)による。

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～38年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法(直接法)による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、850,529千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,332千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として20,081千円を支給予定であるため、賞与引当金13,392千円を取崩す予定である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	3,572,568 円
1年超	636,240 円
合計	4,208,808 円

令和3年度 佐野市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,769,712,000		
(2) 受託工事収益	19,000,000		
(3) 加入金	35,100,000		
(4) その他の営業収益	45,088,000	1,868,900,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	292,471,000		
(2) 配水及び給水費	400,420,000		
(3) 受託工事費	17,273,000		
(4) 業務費	106,484,000		
(5) 総係費	82,124,000		
(6) 減価償却費	985,813,000		
(7) 資産減耗費	40,001,000		
(8) その他営業費用	638,000	1,925,224,000	
営業損失			56,324,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	239,000		
(2) 他会計負担金	110,000		
(3) 他会計補助金	19,015,000		
(4) 長期前受金戻入	232,928,000		
(5) 雑収益	426,000	252,718,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	132,152,000		
(2) 雑支出	3,351,000	135,503,000	117,215,000
経常利益			60,891,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) その他特別利益	15,379,000	15,380,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	910,000	910,000	14,469,000
当年度純利益			75,360,000
当年度未処分利益剰余金変動額			190,733,149
当年度未処分利益剰余金			266,093,149

令和3年度 佐野市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)
資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		686,711,753
ロ 建物	1,279,001,995	
減価償却累計額	<u>△ 640,300,917</u>	638,701,078
ハ 構築物	31,583,809,532	
減価償却累計額	<u>△ 16,918,479,397</u>	14,665,330,135
ニ 機械及び装置	7,675,369,935	
減価償却累計額	<u>△ 4,253,163,492</u>	3,422,206,443
ホ 車両運搬具	31,425,380	
減価償却累計額	<u>△ 29,066,900</u>	2,358,480
ヘ 工具器具及び備品	33,982,922	
減価償却累計額	<u>△ 31,514,506</u>	2,468,416
ト 建設仮勘定		<u>1,528,321,418</u>
有形固定資産合計		20,946,097,723

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		884,600
ロ ダム使用权		<u>950,231,482</u>
無形固定資産合計		<u>951,116,082</u>

固定資産合計

21,897,213,805

2 流 動 資 産

(1) 現金預金	2,452,112,882
(2) 未収金	119,158,400
貸倒引当金	<u>△ 17,332,302</u>
(3) 貯蔵品	25,126,714
(4) その他流動資産	<u>2,500,000</u>

流動資産合計

2,581,565,694

資産合計

24,478,779,499

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債8,324,684,170

企業債合計

8,324,684,170

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,000,000

引当金合計

25,000,000

固定負債合計

8,349,684,170

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債616,961,001

企業債合計

616,961,001

(2) 未払金

44,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

13,392,000

引当金合計

13,392,000

(4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

676,853,001

5 繰延収益

長期前受金

10,287,652,163

長期前受金収益化累計額

△ 5,711,243,354

繰延収益合計

4,576,408,809

負債合計

13,602,945,980

資本の部

6 資本金

6,969,325,073

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

77,758,477

ロ 寄附金

4,588,090

ハ 工事負担金

426,555,749

ニ 補助金

696,534,424

資本剰余金合計

1,205,436,740

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

110,900,000

ロ 利益積立金

360,000,000

ハ 建設改良積立金

1,964,078,557

ニ 当年度未処分利益剰余金

75,360,000

ホ その他未処分利益剰余金変動額

190,733,149

利益剰余金合計

2,701,071,706

剰余金合計

3,906,508,446

資本合計

10,875,833,519

負債資本合計

24,478,779,499

令和3年度佐野市水道事業会計予算における注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 20～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 10～38年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入しており、水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出している。この際、一般会計との取り決めにより、水道事業会計より組合へ負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

会計基準改正前（平成26年3月31日以前）に計上してあった修繕引当金を移行して計上し、従前の例により取り崩すこととする。

3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、915,564千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度末において、水道料金の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金3,150千円を取崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として21,258千円を支給したため、賞与引当金15,116千円を取崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る
未経過リース料相当額（消費税及び地方消費税込み）

1年以内	11,891,808 円
------	--------------

1年超	4,208,808 円
-----	-------------

合計	16,100,616 円
----	--------------

補 填 財 源 明 細 書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令和4年度		
		財 源	補 填	残 額
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分	778,871,000	778,871,000	0
減債積立金		110,900,000	0	110,900,000
利益積立金		360,000,000	0	360,000,000
建設改良積立金		1,964,078,557	199,406,000	1,764,672,557
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		113,208,000	113,208,000	0
計		3,327,057,557	1,091,485,000	2,235,572,557
【 備 考 】				
当年度分損益勘定留保資金		令和4年度 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		
減価償却費	996,922,000	資本的支出のうち 仮払消費税及び地方消費税 130,903,000		
長期前受金戻入	△253,053,000	資本的収入のうち 仮受消費税及び地方消費税 △7,172,000		
資産減耗費	35,001,000	4条特定収入影響額 △10,523,000		
材料売却原価	1,000	113,208,000		
固定資産売却損	1,000			
固定資産売却益	△1,000			
778,871,000				